



THE SUGGESTION

提言

中小企業組合総合研究所機関紙

8月1日

第247号(2026年)

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒530-0043 大阪市北区天満1-6-8 六甲天満ビル801

電話 06-6809-6634 FAX 06-6881-0782

URL http://www.kumiaisouken.jp

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

「立憲主義」の危機に抗うために 縛られるべきは国家である

あらが

原爆投下と玉音放送があつた8月と、降伏調印式(敗戦記念日)があつた9月、日本人にとって特別な月である。戦前の日本は、中国大陸や朝鮮半島へ侵略の手を揚げ、2000万人のアジア人民の生命を奪つただけでなく、国内では空襲や原爆投下などにより320万人以上の犠牲者を出した。その痛切な反省から生まれた「日本国憲法」は、「二度と国家の暴走を許さない」という不戦の誓いだつた。しかし今、この根幹が根底から揺らぐようになっている。

惨禍の記憶と不戦の誓い

戦後日本の平和は、大日本帝国が歩んだ侵略と破壊の歴史という、多大な犠牲の荒野の上に築かれたものである。戦前の日本は軍部だけが暴走したのではない。天皇と特権階級(大地主や大企業家など)、そしてマスコミが一体となって軍部の独裁を生み、侵略戦争

へと引きずり込んだ。その結末は凄惨を極め、前線で餓死や病死に追い込まれた兵士だけでなく、空襲や原爆投下により、多くの日本人の尊い命が失われた。

この壊滅的な失敗から得た最大の教訓とは、「国家権力は、度を超えれば失えば、他国のみならず

自国民をも破壊に至るまで踏みつづいていく」という恐るべき性質である。

憲法は「権力を縛る」もの

この猛省の下に制定されたのが、現在の日本国憲法である。憲法を貫く最も基本的な原理の一つが「立憲主義」だ。その本質は極めて明確で、憲法とは「国民が守るべき法」ではなく、「国民が国家権力を縛るための法」という事である。

近代民主主義において、政治を行なう権力(政府や国会)は、主権者である国民から一時的に託されたものにすぎない。権力は強力な強制力を持つたため、放置すれば必ず肥大化し、国民の自由や権利を脅かすようになる。だからこそ、あらかじめ憲法という「最高法規」で国家権力の行動範囲を

平和主義の形骸化 敗戦の教訓と加害者意識は一体のものである

空洞化である。

しかし、近年の日本における立法や政策の動向に目を向けると、この「立憲主義」の根本原則が意図的に反転させられつつあるのではという強い危機感を感じる。国家を縛るべき憲法の精神を形骸化させ、逆に法律によって「国民を縛り、統制する」動きが次々と強行されているからである。

その象徴的な事例が、近年の法整備や法案の動きである。「共謀罪(テロ等準備罪)」の創設は、内心の自由やプライバシーの権利を著しく脅かす。何を「準備行為」とみなすかの裁量が権力側に委ねられるため、市民の正当な社会運動や批判的な言論に対する監視・萎縮効果をもたらす危険性が絶えず指摘されている。

また、「特定秘密保護法」は、主権者である国民の「知る権利」を著しく侵害する。国家の都合の悪い情報が闇に葬られれば、国民は正しい情報に基づいた政治判断ができなくなり、民主主義の本質である「権力のチェック」が不可能になる。

「スパイ防止法」や「国旗損壊罪」をめぐる動きも同様である。国家への忠誠を迫り、表現の自由

を恣意的に制限しようとすること、戦前の治安維持法下の精神統制の足音を彷彿とさせる。個人の内面や象徴に対する態度を刑罰で縛ろうとする姿勢は、個人の尊厳を最優先する民主社会の理念とは相容れない。

これらの法整備に共通するのは、国家が自らの都合に合わせて国民の行動や言論の自由を狭めていくこととする、「王政転倒」の思想である。国家の暴走を監視すべき国民の側が、逆に国家から監視され、縛られる構造が着々と構築されている。

こうした国民統制の動きと表裏一体となって進んでいるのが、軍備の急速な拡大と防衛政策の転換、すなわち「平和主義」の

立憲主義を護れ

戦前の反省、そして立憲主義に照らし合わせることで、現在の日本の政治状況は、憲法が最も警戒した「国家権力の自己目的化と暴走」の途上にあると断じざるを得ない。いま、我々国民に求められているのは、憲法が保障する「主権者としての権利」を最大限に行使する事である。政治の暴走に対して「否」の声を上げ、国家権力を憲法の枠内に押し戻す事。それこそが、「立憲主義」を擁護し、かつての戦争で失われた320万人の国民、そしてアジア人民2000万人の犠牲に対する、現代を生きる我々の重い責任である。

四季折々

8月に思ふ

梅雨が明けたと思ったら記録的な猛暑が続いていますが、如何お過ごしでしょうか？ 暑熱順化もままならない急激な気温の上昇で、体調を崩される方々も多いと存じます。

8月には色々な記念日があります。8月1日「水の日」から始まって、「俳句の日」(8月19日)や「焼肉の日」(8月29日)、「野菜の日」(8月31日)など様々ですが、やはり忘れてはならないのが「8月6日広島と8月9日長崎」原爆の日と「8月15日終戦(敗戦)の日」です。第二次世界大戦の終戦から81年の月日が過ぎ、「歴史の語り部」たる戦争経験者もだんだんと少なくなっていく中、世界の各地で紛争が続く今だからこそ、今一度真剣に考えなければなりません。

はやく4年を超え、完全に泥沼化してしまつたロシアとウクライナの戦争や、アメリカとイスラエルによるイラン侵襲も泥沼化し、「停戦」の掛け声も虚しく響くだけで、戦禍の惨状や被災市民の厳しい現状が連日他人事のように報道されています。一方的な価値観を押し付け、武力での現状変更を強行することが何を産むのか？ それは悲しみを通り越し、怒りや憎しみでしか無いことを、我が国は事あるごとに浴びせられる周辺国からの罵声を持つて身に染みて解っているはずなのです。そして、そのことを世界に向けて発信し続ける必要は必要ありません。地球上の全ての戦争が無くなるまで！！

どうか世界から全ての戦争が無くなる平和な日々が、一日も早く来ることを願って止みません。

(A.M)

「緊急事態条項」が孕む独裁への道 ワイマール憲法崩壊の教訓から学ぶ

高市首相は4月12日の自民党大会において、「改正の発議にめどが立った状態で来年の党大会を迎えたい」と発言し、改憲への強い意欲を示した。これに呼応するかのうちに、同月16日の衆院憲法審査会では、大規模災害時などを想定した「緊急事態条項」の創設に関する集中的な討議を行なうよう提起。連立相手の日本維新の会や、野党の国民民主党もこの推進姿勢に同調している。かつて「国家緊急権」という大義名分が悪用され、民主的な法秩序が崩壊して独裁へと突き進んだ苦い歴史を持つ国がドイツだ。日本の憲法に「緊急事態条項」を持ち込んだ場合、当時のドイツと同じ破局を迎えないと言い切れるのだろうか。

ワイマール憲法の悲劇

第一次世界大戦の敗北に伴う革命によって、ドイツは帝政が崩壊し、共和制へと移行した。1919年に制定された「ワイマール憲法」は、当時世界で最も民主的、かつ先進的な憲法と称賛された。そこには現代の民主主義国家が範とする先進的な



全権委任法の制定を求めるヒトラー（1933年3月23日）

人権を一時的に制限・停止する強大な権限が与えられた。この「民主主義を守るための毒薬」が、14年後にナチスの独裁を合法化する最大の武器となった。

ヒトラーは、世界恐慌（1929年）による経済破綻と大量の失業者であ

項目が並んでいた。「国民主権」「思想信条の自由」「基本的人権の尊重」が明記され、英米に先駆けて女性参政権も実現した。さらに特筆すべきは、労働者の権利保護を憲法レベルで保障した点だ。一日8時間労働制や団結権の承認など、いわゆる「社会権」の概念を世界で初めて憲法に組み込んだのである。

この民主主義憲法の下から、なぜアドルフ・ヒトラーによる独裁政権が誕生してしまったのか。革命直後の激しい社会混乱を鎮圧する目的で導入されたのが、第48条「大統領緊急令（国家緊急権）」である。この条項により、大統領は国会の関与を経ずに、武力行使を含む緊急措置を講じることが認められ、さらに

は、言論・結社・通信の秘密といった国民の基本的

の自作自演ともいわれている。共産党による陰謀だと決めつけ、ヒンデンブルク大統領を動かして「大統領緊急令」を発動させた。これにより、司法の手続きを経ない不当逮捕が可能となり、野党の口は完全に封じられた。自由を奪われた状況で行なわれた選挙でナチスは議席を拡大し、最終的には議会そのものを無力化する「全権委任法（授權法）」を強行採決によって成立させた。

元々は経済・財政分野の期限立法だった全権委任法を、ヒトラーは「憲法改正を含むあらゆる法律の制定権を政府に」任する」という独裁法へと変貌させた。ヒトラーは「憲法を改正する」という民主主義の手続きを踏む

政権基盤を絶対的なものにするため、ヒトラーは即座に議会を解散。その直後に発生した「国会議事堂放火事件」（ナチ

旧憲法の反省から

国家緊急権の恐ろしさは、90年前のドイツに限った話ではない。戦前の大日本帝国憲法下においても、同様の統治機構の暴走が記録されている。

大日本帝国憲法には「緊急勅令」や「戒厳など4つの緊急事態条項があった。これらの制度が昭和

る痛烈な反省から、あえて憲法内に包括的な権力集中条項を設けない道を選んだのだ。

では、現代の日本は予期せぬ巨大災害や有事にどう対処しているのか。日本国憲法が採用したのは、あらかじめ平時から想定される事態に応じた

条文に潜む「過半数」の罠

この防壁を取り崩そうとする動きが、近年の自民党による改憲運動である。自民党が2012年に発表した「憲法改正草案」に盛り込まれた緊急事態条項は、極めて危険な内容だった。内閣が法律と同等の効力を持つ「政令」を閣議決定だけで制定でき、何人もこれに従う義務を負うとされた。

しかしこれは「基本的人権の保障すら、時的に停止しかねないもの」として世論の猛烈な批判を受け、次に出した改正案では「大地震その他の異常かつ大規模な災害の場合、内閣は法律で定めるところにより、政令を制定することができる」とした。「一見すると、法律で定めるところにより」とい

る。個別の法律を整備しておいて「個別法主義」である。「災害対策基本法」や「事態対処法」などがこれに該当する。危機に対しては、現代の日本は予期せぬ巨大災害や有事にどう対処しているのか。日本国憲法が採用したのは、あらかじめ平時から想定される事態に応じた

参院緊急集会という安全弁

そもそも、憲法を改正してまで国会議員の任期

要件があるのだろうか。現行憲法には「第54条第2項」で「参議院の緊急集会」制度が制定されている。衆議院が解散されている最中に緊急事態が発生した場合、内閣は参議院の緊急集会を求めて国会を代替させ、暫定的な法律や予算を議決することができる。もし衆参同日選挙中に緊急事態が起きた場合、衆議院議員が不在であったとしても、参議院議員の半数が残っており、この残され

求められる監視の目

ドイツはナチスが引き起こした人道に対する罪や侵略戦争の惨禍を反省し、国家として継続的な謝罪と検証、そして憲法（基本法）における徹底的な防衛的民主主義の構築へと舵を切った。

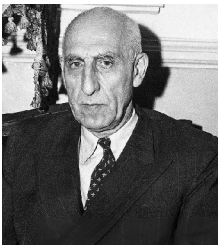
翻つて現在の日本では、過去の戦争における歴史的加害の側面を過小化し隠蔽しようとする歴史修正主義的な言説が、政権周辺からも度々聞かれる。そうした土壌の上で、近年の安全保障政策は「専守防衛」の枠組みを大きく逸脱し、集団的自衛権の行使容認、防衛費の大幅な増額、長距離巡航ミサイル「トマホーク」の導入をはじめとする敵地攻撃能力の保有など、実質的な戦時体制の

を整備が着々と進められている。さらに、「特定秘密保護法」や「共謀罪（テロ等準備罪）」など、国民の目や口を塞ぐための統制法制も相次いで強行採決され成立している。このような現状において、さらに内閣に権力を集中させる「緊急事態条項」という手段を与えることは、極めて危険な道筋であると言わざるを得ない。

危機を叫び、不安を煽ることで権力を集中させようとする手法は、いつの時代も独裁者が用いる常套手段だ。国民に今求めらているのは、改憲議論に隠された権力の肥大化の企図を見抜き、平和主義と民主主義を死守するための不断の行動を展開することである。

地域アソシエーションの芽(88)

京都大学名誉教授 本山美彦



モハンマド・モサッデク

種子をめぐる勢力(34)

イランを知る(その3)

螭螂の斧

あくまでも仮定の話で、ありえないことだが、もし、イランが米国の石油採掘に利権をもつているとしたらどうなるか？米政府が、自国の主権のような事態はありえないか？誰が考えてもまずそのような事態はありえない

い。しかし、米国は、イランにおける米国の石油利権が侵されたとして、イランに予告なき爆撃を行なった。変ではないか？

蠅螂の斧（とうろうの

おのの「蠅螂」はカマキリ、
「斧」は鋭い鎌（前脚）を
指し、小さなカマキリが大
きな車輪に立ち向かう
様子を指す言葉である。

中国の『莊子』(そうじ)に記された言葉で、向かってくる大きな馬車や牛車に向かつて前足を振り上げて立ちふさがり、車を止めようとしたという故

事に由来したものである。
米国を主力とする国際メジャーの横暴を押しとどめることは、至難の業である。

蠅螂の斧であつたモ
ハンマド・モサツデク

「わたくし事」を記して申し訳ないが、私に研究テーマを決めさせた、私にとつての恩人は「モハンマド・モサッデク」(Mohammad Mosaddegh 1908-2007年)である。

モサツデクはフランスでの留学を経て、スイスの「ヌーシャテル大学」(University of Neuchâtel)で国際法の博士号を取得した。その後、1915年に

イランへ帰国し、国会議員になって本格的に政治の道を進み始めた(<http://www.ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B0%E7%A8%B8%E3%BB%BC%E3%BB%9C%E3%BB%8A%E3%BB%93>デク)。

油精製基地として栄えた場所である (<https://ja.wikipedia.org/wiki/アーバーダーン>)。

そのような中、民族主義者のモサッデクが「石油

た。国[有化政策]を打ち出した。

アングロ・イラニアン
オイル

アングロ・イラニアン・オイルは、「アーバーダーン」(Abadan)の石油を独占し、イラン国内に石油による利潤はほとんどたられぬ状態が続いて

いた。アーバーターンはイラン南西部の「フーズスタン州」(Khuzestan Province)にある都市で、イラクとの国境沿いに位置し、

そのような中、民族主義者のモサツデクが「石油国有化政策」を打ち出した。

なると『ブリタニカ』では記されている(<https://www.britannica.com/biography/Mohammad-Mosaddegh>)。

「コサック」

イランの王朝は、「コサック」(cossack)集団を抱え込んでいた。

イラン高原には、15世紀頃からコサックと自称する騎馬集団が住んでいた。半農半牧の生活で、

民族の「ガージャール朝」(Qajar Dynasty、1796～1925年)が、テヘランを首都とし、現在のイラン国家の基礎を築いた(<https://www.y-history.net/appendix/wh1301-057.html>)。

しかし、ガージャール朝は、19世紀になって、ロシア帝国の激しい南下政策に直面していた。ガージャール朝のイランに進撃してい

Khan、1878〜1944年)が、クーデターを起こして政府の実権を握った。レザー・ハーンは、新しい王朝(パフラヴィー朝)を1925年にスタートさせた(https://www.y-history.net/appendix/w-h1503-

持っていたレザー・シャールを追い込み、子の「パフレヴィー2世」(Pahlavi II、在位1941〜1979年)に譲位させて、国外に追放した。レザー・シャールは、英領モロリシャス、後に南アフリカに移され、1944年、ヨハネスブルクで死去した(<https://www.iran-history.net/appendix/whl503-132.html>)。

コサツク

イランの王朝は、「コサック」(cossack) 集団を抱え込んでいた。

(<https://www.y-history.net/appendix/whl301-057.html>)。

しかし、ガーシヤール朝

Khan、1878～1944年）が、クーデターを起こして政府の実権を握った。レザー・ハーンは、新しい王

英領モーリシャス、後に南
アフリカに移され、194
4年、ヨハネスブルクで死
去した(<https://www.y->

イラン高原には、15世紀頃からコサックと自称する騎馬集団が住んでいた。半農半牧の生活で、時々傭兵として各地の豪

は、19世紀になって、ロシア帝国の激しい南下政策に直面していた。ガージャー朝のイランに進撃していたのは、ロシア軍のコサック

25年にスタートさせた「<https://www.j-history.net/appendix/w-h1503-132.html>」。

history.net/appendix/
wh1503-132.html)。
イラン縦貫鉄道
全額イラン出資で19

族に雇われていた。ゴサツクの語源は、クリミア・タール語で「自由な人」、「放浪者」、「冒険家」を意味した(<https://ja.wikipedia.org/wiki/ゴサツク>)。

騎兵であった。中でもロシアの支援で作られた「ペルシア・コサック旅団」(Persian Cossack Brigade)は、強力であった。ガーシヤール朝は、南下を狙うロシア

ただし、初代国王になった「レザー・シャー」(Reza Shah)も、つねに英国とソ連からの介入に苦しんだ。「シャー」(王)という肩書だけでは、国の内外での指

38年に完成させた「イラン縦貫鉄道」(Trans-Iranian Railway)は、北部のカスピ海と南西部のペルシャ湾を結ぶ全長約1394 kmの鉄路である。

に依存しない独立した集団であったが、16世紀以降、ウクライナの「ザポロージャ・「サック」(Zaporozhian Sich)は、「ウ

「イラン戦争」(Russo-Iranian War)を戦ったが、破れた。

のである。

国(ソ連を含む)にとつて重要な「軍事用の命綱」であつた。主としてドイツと戦うソ連を助けるため

自著解説

『人工知能と21世紀の資本主義ーサイバー空間と新自由主義ー』
『人工知能と株価資本主義ーAI投機は何をもたらすのかー』

京都大学名誉教授(経済学) 本山美彦

短期に終わった、貧しかったが確かに
あった、敗戦後の「地域コミュニティ」

社会に託す幸せの夢から
離れすぎる苛酷ないま

社会は生きものである。健康な時もあれば、不健康な時もある。私も、みんなと同じく、健康な社会を夢見ている。市民が協同して働き、働く喜びを共有できる社会。給与差別がなく、互いが互いの仕事を尊敬しあえる社会。富は新しい仕事場を生むために使われ、個人的な富裕をむさぼる人などいない社会。特定の人だけが経営者になるのではなく、多くの参加者が経営に関与できる社会。何世紀もの間、心ある人々は少しでもこの夢に近づこうと努力してきた。しかし、いずれの時代も、その夢は壁に突き当たった。

残念ながら、いまの社会は、不健康の度合いが強すぎる。

世界では、2025年12月末時点で、他地域へ逃げた避難民が4160万人、国内避難民は6870万人にのぼった(UNHCR=United Nations High Commissioner for Refugees、国連難民高等弁務官事務所の資料、<https://www.unhcr.org/jp/global-trends-2025-report>)。

紛争地の故郷から逃げ出したものの、逃げ込んだ地域からは受け入れを拒否され、不潔な衛生環境、飢餓という地獄に直面している人は、世界に70人に1人の割合でいる。難民問題で苦しんでいる日本でも、3人に1人が不完全雇用状態に置かれたままである。

日本では、非常に多くの老人が、「この世では邪魔なんだ、早く失せろ」と残念ながら、いまの社会は、不健康の度合いが強すぎる。



1980年の大統領選挙におけるレーガン陣営のシンパジ

言われているかのように、怯えて暮らしている。街には、歩行困難な老人が腰かけて休める椅子が1つもない。

現在の社会を説明する情報は、分量としては膨大なものである。しかし、分量の増大分に比して、内容は似たものばかりで、多様性にはほど遠い。これでもか、これでもかという同じ中身の情報が、人々の考え方を一定の方向に誘導する目的で「拡散」している。分かりやすい、短い、単純な語句ほど、人々の心をとらえやすい。

例えば、「MAGA」(マガ)。「アメリカを再び偉大な国にしよう」(Make America Great Again)という意味である。英語は、長い文章も頭文字だけを並べて短く表現できるという便利さを

もっている。しかも、日常会話の中に入りやすい。

これは、ドナルド・トランプ米大統領の熱狂的な支持層による、政治運動およびその中核となるスローガンである。元々は「ロナルド・レーガン」(Ronald Reagan、1911~2004年)が、1980年の大統領選で使用したスローガンであった。2016年の大統領選以降はトランプ陣営の経済保護主義、移民削減、伝統的な価値観の重視を掲げ、アメリカ・ファーストの推進力となっている(『朝日新聞』(2026年4月9日発信、<https://www.asahi.com/articles/ASV474PTTV47UHB100MHml.html>)。

このスローガンを大きく拡散させる力は、トランプが立ち上げたプラットフォームのSNS



トランプ大統領のSNS

トフォームの「Truth Social」(トゥルース・ソーシヤル)である。トランプ本人も、一日に何十件もの投稿を行なっている。

X(旧ツイッター)にも、トランプは、アカウントを復活させて、数多くの情報を拡散している。

「Parler」(パーラー)も、以前からトランプ支持者が利用してきたSNSである。

いまや、米国の政治報道は、大統領府が公式の声明を通じて行なわれるのではなく、トランプ個人のSNS投稿によっている。民主政治の基本を踏み外すという体たらくぶりである。SNSが、人々の感覚を誘導するようになってしまった。



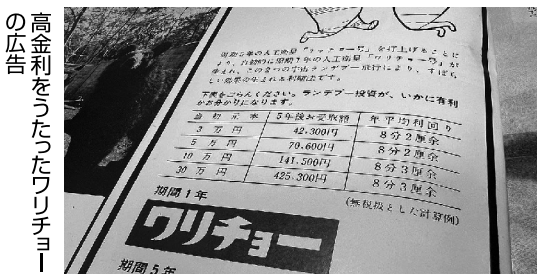
1945年3月17日未明の空襲で焼け野原になった神戸の街(神戸市の大倉山から南東方面を望む)

私が住んでいるマンションでは、表札を掲げていない家が大半である。住民間の挨拶もない。

敗戦後の政府は、基幹産業である鉄鋼、造船、自動車工業を育成する方針で、国が監督する「日本長期信用銀行」「日本興業銀行」を梃にした。

当時の基幹産業は、株式を発行しても庶民は買わなかった。やむなく、国の方針で長期信用銀行や日本興業銀行などは、事業資金を集めるために特別の債券である割引債を発行していた。為替の安定のために東京銀行も割引債を発行していた。

長銀債は「ワリチョー」、興銀債は「ワリコー」、東銀債は「ワリト」という愛称で呼ばれていた。割引債の購入は、主として地方自治体に割り当てられていた。これら割引債から得た円は、基幹産業の長期資金として使われた。



高金利をうたったワリチョーの広告

若者は、敗戦後の貧しさから脱却し、民主日本を創るために努力していた。経済学部が人気学部であった。いい社会を作るといつて、多くの若者が公務員を志願していた。戦時とは違った意味で「減

私奉公」の雰囲気があった。戦後の貧しい時代は、多くの人たちが前を向いて生きようとする「楽しい」時代であった。人々は、労働の喜びを実感し、助け合っていた。

米国が固定相場制を投げ棄てた

第二次世界大戦後の世界の為替相場(各国通貨の交換比率の相場)は、1944年の「ブレトン・ウッズ体制」(Bretton Woods System)によって、ドルを基軸通貨とする固定相場制となっていた。しかし、1960年代のベトナム戦費の増大などで、米国の財政と貿易収支の赤字幅が激増した。そのため、ブレトン・ウッズ体制の維持が困難となり、1971年8月15日、「ニクソン」(Richard Nixon、1913~1994年)大統領は、ドルと金との交換を停止した。それがドル・ショックである。



金ドルの交換停止を報じる各紙

さらに、米国のレーガン政権は、1985年、先進国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)を招集して「プラザ合意」(Plaza Accord)を実現させた。日本は、一気に1ドル=240円台から120円台へと、ドル安・円高の方向で協調させられた。

1997年の「アジア金融危機」(Asian Financial Crisis)や「ヘッジファンド」(hedge fund)が、ドルにベッグ(連動)していたタイバット(Thai baht)などのアジア通貨に「空売り」(short selling)を集中的にした。アジア各国の通貨は実力以上に高いとヘッジファンドは

解釈し、アジア通貨がドルに対して下落することを見込んで大量の空売りを仕掛けた。

通貨の暴落を防ぐため、タイやインドネシアなどの中央銀行は自国通貨を買い支える為替介入(ドル売り・自国通貨買い)を行なったが、ヘッジファンドの圧倒的な資金力による売り圧力の前に外貨準備が底をつき、最終的に

タイはドルペッグ制の維持を断念せざるを得なくなった。暴落は、マレーシア、インドネシア、フィリピン、そして韓国へと波及、アジア全域を巻き込む大規模な経済危機へとつながった。

米国の独善的な経済政策が、他国経済を混乱させてきたことの典型例が、米国による固定相場制の放棄である。

歴史を無視した日本批判の「護送船団方式」のキャンペーン

「護送船団方式」(convoy system)とは、行政官庁の指導により、競争力の最も低い事業者に合わせて業界全体が統制される行政手法であると説明されている。この方式が、戦後からバブル崩壊までの日本において、旧大蔵省による金融機関の保護・破綻防止政策として採用されてきたとされてきたと解釈されてしまったのである。強い企業が利益の一部を弱い企業に回すなどして業界の秩序を維持していたのがこの方式であるという誤ったキャンペーンが張られたのである。

2001年当時の日本の内閣は、この護送船団方式によって銀行が甘やかされ、「ゾンビ企業」(借金まみれで実質的に破綻しているのに銀行に生か

の垣根も外された。

本稿は、「artificial intelligence」(人工知能から「intelligence amplifier」(思考拡大)への転換の時代、つまり、人工知能によって思考が誘導される社会から、人工知能をコントロールできる社会建設をめざそうと訴えた、拙著『人工知能と21世紀の資本主義』サイバー空間と新自由主義(明石書店、2015年)と、株価高万歳となつてしまった日米の「株価資本主義」を批判した『人工知能と株価資本主義』AI投機は何をもたらすのか(明石書店、2018年)の中間を紹介したものである。

同時に、本稿は、『提言』に連載させていただいている「地域アソシエーションの芽」の基本視覚を説明させていただいた。

日本の都市銀行の数は、1990年代には、15行あったのに、この内閣の政策によって、2000年代半ばには5行に減らされた。商業銀行と証券会社と支援をお願いする。

【著者紹介】本山美彦(もとやま よしひこ)

1943年神戸市生まれ。京都大学名誉教授。経済学博士。専門は世界経済論。京都大学経済学部を卒業、京都大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程に学ぶ。甲南大学経済学部教授、京都大学経済学部を経て、日本国際経済学会会長、日本労働会議員、国際経済労働研究所所長、京都大学学術出版会理事などを歴任。京都大学定年退職後、福井県立大学大学院教授・経営学研究科教授、大阪産業大学経済学部教授、大阪産業大学学長などを務めた。



時代の要請に応える組合総研に組合総研第22回定時総会を開催

一般社団法人中小企業組合総合研究所(組合総研)は6月26日、大阪市北区の組合総研事務所で、第22回定期総会を開催した。長く続く物価高騰で、多くの国民の生活は苦しくなるばかりだ。富める者こそでない者との格差をどう解消していくのか。今こそ志を同じくする人々との連帯が日本再生への鍵となる。



続いて事務局より第2号議案「2026年度事業計画(案)」(2026年度収支予算(案)」が提案された。

次年度の重点政策として、組織拡大や『提言』の紙面充実・読者拡大、承認された。

今こそ民主主義に向けた発信を組合総研代表理事 武建一



定時総会では、定款に基づき武建一代表理事が議長を務め、議事進行が行なわれた。まず事務局から第1号議案「2025年度事業報告」「2025年度決算報告」、監査役から「2025年度監査報告」が説明された。

事業報告では、コロナ禍により従来行なわれていた「教養セミナー」や「歴史教養ツアー」等が中止を余儀なくされた方、機関紙『提言』は休刊せず毎月発行を継続し、本年度中には創刊250号を迎える旨が伝えられた。

『提言』は「般紙に触れない本質に迫り、『提言』で真実を知った」といった声が寄せられるなど、各方面から高い評価を得ている事が報告された。

トランプ大統領が所属する共和党には、リンカーンが掲げた「人民の、人民による、人民のための政治」という理念があり

あります。メーデーも1886年のハイマーケット事件での犠牲者追悼から始まりました。労働者が自らの権利を守るために、身体を張って闘ってきた歴史があるのです。

一方で、日本の労働組合はアメリカ型運動を教訓にしています。組合本来の役割を十分に果たせず、厳しい状況に置かれています。今のアメリカの若者は公平・平等を求め、社会主義を求める声が高まっています。日本の労働組合は変わらざるを得ないでしょう。

日本では、この二年足らずで株価が3万円以上も値上がりするという異常事態が起きています。し

かし恩恵を得るのは一部の投資層のみであり、物価高に苦しむ多くの国民との間で「二極化」が深まっています。政府による投機的な「博打経済」の推進は持続不可能であり、いずれバブルは崩壊し、経済システムは大きな転換点を迎えるでしょう。

しかしこの構造的危機こそが、「まともな労働組合」にとって運動を飛躍させる絶好の好機となるのです。ここで求められるのは、労働者の生活や権利を守るだけでなく、中小企業の経営も支援し、労使が対立を超えて共に生き共に働く「共生協働型」の関生型運動です。

この運動理念こそ、今の時代状況が強く求めている答えです。オールジャパン労働組合や組合総研は同じ視点に立ち、業界と労働組合双方の健全化に尽力する必要があります。時代の要請を大きく背景として、真の民主主義のために闘い、その理念を力強く発信し続ける事こそが、今まさに求められている重要かつ歴史的な役割であります。

提言文芸

~投稿歓迎~

・人災の 最たる死因 戦死なり (もしかしてパート中)

・「事実無根」言うほど増える 疑惑の目 (縁の下金持ち)

防ぐ事が困難な天災と違って、人災の最たるものである「戦死」は、人間の意志や知性、努力によって回避できるはずのものであり、絶対に無くさなければならぬものです。権力者が、十分な説明責任を果たさずに、「事実無根」といった言葉で「隠しようとする姿勢は、国民の目には「対話の拒絶」や「保身」と映っていますよ。

社会資本政策研究会

関連団体を支援する会 K U

関西生コン関連経営者会

悩み事相談、中小企業問題、労働問題などご連絡ください。秘密厳守いたします。

オールジャパン労働組合

電話 (06) 68091634



『東京上空300メートル』 問われているのは、この国のあり方だ

10/10公開

我々の頭上に広がる空は、一体誰のものなのか。毎日新聞が足かけ4年にわたって展開してきた調査報道「特権を問う」をベースに、大塚敦監督がカメラを担いで約2年の歳月を費やしたドキュメンタリー映画『東京上空300メートル』が完成した。映画は日米地位協定という巨大な密室、そして安全保障の大義名分の陰で、我々が摩耗させてきた「主権」の現在地を冷徹に描き出す。

法治外を飛ぶ爆音

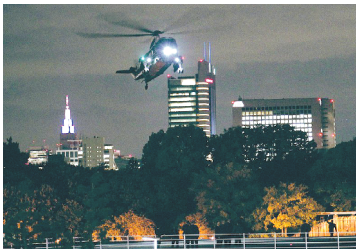
本作タイトルにある「300メートル」とは、日本の航空法が人口密集地において定める「最低安全高度」を意味している。日本国内のすべての民間航空機や自衛隊機は、この見えない境界線を遵守せねばならない。しかし、日米地位協定に基づく航空法特例法により、在日米軍はこの法規制から完全に除外されている。その象徴的な出来事が、トランプ大統領が来日時

に羽田空港ではなく米軍の横田基地に降り立った事だ。東京の上空の一部には、米軍が管制権を持つ巨大な空域(通称「横田空域」)が存在し、日本の民間機はそこを自由に飛行することはできない。

映画冒頭で、東京都心や住宅街のすぐ上を、お構いなしに超低空で飛行する米軍ヘリの金属音と爆音が観客の鼓膜を震わせる。画面に映し出されるのは、巨大な鉄の塊が日常の風景を切り裂いていく。

活字の報道から立体的な現実へ

プロデューサーを務めた毎日新聞デスクの銭場裕



映画「東京上空300メートル」から

司氏をはじめとする取材班が積み上げた、緻密な調査報道が本作の骨格であることは間違いない。しかし、本作を単なる「解説ビデオ」や「ニュースの総集編」にさせなかったのは、大塚監督という映画人の視座と卓越した構成力である。

大塚監督は、これまで『春画と日本人』や、世界文化遺産の舞台裏を描いた『わたしたちの国立西洋美術館』などで、硬直化した社会の規範やシステムの裏側にある人間の営みを丁寧に、そして多角的に救い上げてきた。本作でも、米軍ヘリの飛行ルートを執拗に追うだけにとどまらない。基地周辺で静かな、しかし確かな怒りを燃やす市民運動の現場へと足を運び、その声なき声に耳を傾ける。さらにカメラは、これまで政治的外交的配慮から黙殺されがちだった米兵による性暴力被害者らの尊厳に関わる問題にも深く踏み込んでいく。

安全保障の陰で黙認されるもの

戦後80年が経過した今もなお、なぜこの歪んだ「特権」の関係が維持され続けているのか。本作は「日米安全保障」という、戦後日本が全権を委ねてきた免罪符の正体に容赦なく斬り込んでいく。

米軍関係者の取材や過去の外交文書の掘り起こしを通じて浮き彫りになるのは、不条理を押しつける側だけでなく、それを「仕方のないこと」として受け入れてきた日本政府や官僚たち、そして我々自身の「事なかれ主義」だ。安全保障という大義名分を前に、我々は何を諦め、何を見ない事にしてきたのか。低空飛行の爆音に慣れてしまい、空を見上げる事すら忘れた東京の街並みは、特権を黙認し続ける日本

社会の精神的怠惰(たんだ)そのものの縮図(ちゆうず)のようなものもある。映画の終盤、観客は米軍への怒り以上に、この不条理を構造として維持し続けているこの国の政治そしてそれに関心を持とうとしない自らの内面へと問いを突きつける。スクリーンの向こうで、理不尽な頭上の空に抗い、ペンを握り、カメラを回し続ける記者たちの息づかいが、絶望的な沈黙に抗うための唯一の希望のようにも見える。報道という手段を用いて、この国が忘却しようとしている「主権」の重みを力強く手繰り寄せる、必見の一作である。

組合総研のホームページアドレスが変わりました

【新URL】
<http://www.kumiaisouken.jp>
これからもよろしくお願いします。

頑張れ尾上部屋 好成绩の七月場所

大相撲七月場所(INGアリーナ)は、横綱・大関など上位陣が星を伸ばし切らなかったことで、賜杯の行方は千秋楽まで分らない展開となった。最後は12勝3敗で並んだ3力士による巴戦にもつれ込んだが、関脇・安青錦(安治川部屋)が優勝決定戦を勝ち抜き、3場所ぶりに3回目の賜杯を手にし、復活を印象づける見事な優勝劇となった。

安青錦は大関昇進までは順調に番付を駆け上がったが、大関として迎えた今年3月場所初めて負け越しを喫した。さらに、カド番だった5月場所は左足を痛め、自身初となる全休を余儀なくされ、一場所で関脇へ陥落する苦境に立たされた。

背水の陣で臨んだ今場所は、初日から安定した相撲を見せ、優勝争いを最後までリード。千秋楽の決定戦でも冷静な取り口で実力を発揮し、見事に賜杯を手中に収めた。この優勝により安青錦は大関復帰を確定させた。

所属の幕下4力士のうち3人が勝ち越しを決めた。幕下は実力が拮抗しており、勝ち越しを続けることは決して容易ではない。その中で3人が白星を先行させたことは、日頃の稽古の成果が表れた結果といえる。

また、三段目以下でも勝ち越し力士が多く、部屋全体として好調さがうかがえた。上位だけでなく下力士まで結果を残したことは、若手の成長と部屋の活気を示すものであり、今後への期待を抱かせる内容となった。今場所、初めて番付に名前を連ねた宇座は、六



序ノ口デビューの宇座(左・初日)

七月場所 尾上部屋力士成績

☆印は勝ち越し力士		四股名		成績	
【幕下】		番付		成績	
東13枚目		北天海		☆4勝3敗	
西30枚目		伊波		☆4勝3敗	
東35枚目		城間		3勝4敗	
東47枚目		春山		☆4勝3敗	
【三段目】		穂高		☆4勝3敗	
西22枚目		坂林		2勝5敗	
東78枚目		照寶		1勝6敗	
【序二段】		九鬼王		☆4勝3敗	
西59枚目		寅ノ丸		3勝4敗	
西69枚目		玄武丸		☆4勝3敗	
西78枚目		富士の輝		☆4勝3敗	
西94枚目		宇座		3勝4敗	
【序ノ口】		東17枚目		3勝4敗	

※九月場所(秋場所)の番付は8月31日に発表